

＜カレンダーベース市中発行額＞

(単位：兆円)

区 分	令和7年度当初					令和7年度6月変更後					(b)－(a)		
	(1回あたり)				(年間発行額：a)	(1回あたり)				(年間発行額：b)			
40年債	0.5	×	6	回	3.0	0.5 0.4	×	1 5	回	2.5	▲0.5		
30年債	0.8	×	12	回	9.6	0.8 0.7	×	3 9	回	8.7	▲0.9		
20年債	1.0	×	12	回	12.0	1.0 0.8	×	3 9	回	10.2	▲1.8		
10年債	2.6	×	12	回	31.2	2.6	×	12	回	31.2	－		
5年債	2.4	×	12	回	28.8	2.4	×	12	回	28.8	－		
2年債	2.6	×	12	回	31.2	2.6 2.7	×	6 6	回	31.8	0.6		
割引短期国債						40.8						42.9	2.1
10年物価連動債	0.25	×	4	回	1.0	0.25	×	4	回	1.0	－		
クライメート・ トランジション国債						1.2						1.2	－
流動性供給入札						13.5						13.5	－
計	172.3					171.8					▲0.5		

(表1) 割引短期国債の年限別発行予定額

年 限	令和7年度当初	令和7年度6月変更後		
	(a)	(b)		(b)-(a)
1年	3.2 × 12 回 38.4	3.2 3.3	9 3 回 38.7	0.3
6か月	0.4 × 6 回 2.4	0.7 × 6 回 4.2	1.8	

(表2) クライメート・トランジション国債の年限別発行予定額

年 限	令和7年度当初	令和7年度6月変更後	
	(a)	(b)	(b)−(a)
10年	0.3 × 2 回 0.6	0.3 × 2 回 0.6	−
5年	0.3 × 2 回 0.6	0.3 × 2 回 0.6	−

(表3) 流動性供給入札のゾーン別発行予定額

区 分	令和7年度当初		令和7年度6月変更後	
	(a)		(b)	
15.5年超 39年未満	2.7		2.3	▲0.4
5年超 15.5年以下	7.8		7.8	－
1年超 5年以下	3.0		3.4	0.4

(注1) 市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や発行状況に応じて、発行額を変更する可能性がある。

(注2) 40年債については、5月・7月・9月・11月・1月・3月の発行を予定している。

(注3) 割引短期国債は、政府短期証券と合わせて国庫短期証券として発行しており、表1の年限区分・発行額で発行することを想定しつつ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に年限区分・発行回数・発行額を調整。

(注4) 10年物価連動債については、5月・8月・11月・2月の発行を予定し、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に発行額を調整。

(注5) GX経済移行債及びその借換債のうち、資金使途等を定めたフレームワークに基づいて個別銘柄として発行するものが「クライメート・トランジション国債」となる。
10年クライメート・トランジション国債は10月・3月、5年クライメート・トランジション国債は7月・1月の発行を予定し、表2のとおり発行することを想定しつつ、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整。

(注6) 流動性供給入札については、表3のゾーン区分・発行額で行うことを想定しつつ、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整。